

# 中国における日本企業の進出と貿易

## ——北京市近郊における日本企業の活動とビジネス——

岡 田 良 徳

### 1. 本稿の目的および範囲

本稿は、私の研究テーマの一つである各国の貿易構造の変動と展開を分析するにあたって、日本企業の進出や企業活動がどのような意味や影響力を持っているかを検討しようとするものである。すでに私は、太平洋の沿岸に面する幾つかの諸国において、そしてアジアでは台湾やシンガポールにおいて日本企業の進出や投資がそれぞれの経済構造や貿易構造をどのように変化させてきたかを研究した。<sup>1)</sup> こうした研究の過程で、各国あるいは各地域で、多少の差異はみられるものの日本企業の進出や展開がそれぞれの経済の高度化や経済発展に大きく貢献してきたことを確認できた。

さて、中国の場合はどうであろうか。このたび、私は本学と北京外国語大学の交流の制度を利用して、交換教授として北京で日系の企業や中国の大学関係者、ビジネス関係者、研究者などと交流する機会を得た。そこでのインタビューなどを通じて知り得たことは、この国と日本の経済関係を見るとき、これまでの私の研究と多少異なる点があるのではないか、というのが私の第一印象であった。

中国は、近隣のアジア諸国に比較すると、潜在的には経済発展の条件には恵まれている。広大な国土、豊富な天然資源、独特の歴史文化、勤勉で質の高い人的資源などが将来のこの国の経済発展に有利な条件となる。しかし、世界の歴史や環境、複雑な人種・民族構成、国際政治や国内事情などがこの国の発展を阻害してきた。

本稿では、私のこれまでの研究をもとにして、中国経済の経済発展への意欲がどのように起こってきたか、をまず明らかにする。つぎに中国の対日貿易の拡大がこの国の経済・貿易構造をどのように変化させてきたか、そしてそれは日本経済にとって何を意味したのか、また、それはどのような問題をもたらしたのかを検討する。つぎに、これらの中国・日本間の貿易や対米輸出を背景にした中国への日本企業の進出がいかなる意図や目的によるものなのか、また、その企業進出が中国の対外貿易にどのような影響を与えたか、さらにはそれらの変化が最近の両国間の貿易の動向にどのように関係してくるかを考察する。最後に、中国の北京市近郊に進出した日本企業の構造とその実態、また事業展開の課題と若干の展望について検討を試みたい。

本稿は、本学の交換教授として北京外国語大学で実態調査を行った際の報告書でもある。その際、お世話いただいた北京外国語大学、三菱電機、ワコール、キューピー、JETROなどの現地および日本の関係者に謝意を表したい。

## 2. 改革・開放政策後の経済構造変化と貿易

70年代の中国は、文化大革命による混乱と、計画経済の失敗によって長い間の経済停滞から抜け出せないでいた。農業生産の停滞、農村の疲弊、そして国営企業の赤字も増え、財政赤字は拡大、インフレへの懸念から引き締め政策により経済成長率も鈍化し続けた。経済の将来の見通しも明るいものではなく、国民の生活水準も低迷していた。経済問題だけとって問題山積で多くの人口を抱え、破滅に向かう途上にあったといえる。当時の政府は、国家目標として、「四つの現代化」を掲げ、農業・工業・国防・科学技術の四分野で現代化を図り、20世紀のうちに所得を四倍増にして一人当たりのGNPを1000米ドル前後にすることを目標にした。しかし、当初のうちは、依然として産業構造の転換はなされず、人口もますます増加し、目標の達成は困難視された。

78年末に決定された路線が「改革・開放」政策であった。ここでは、経済建設が中国の核心的課題である、として対外開放、体制改革、対内経済活性化策を打ち出していった。その内容としては、国営企業の改革や農業・農村の改革がある。また、経済の即効的な再建のためには、まず外国の資本と技術に依存するしか方法はなく、従来の政府方針を転換せざるを得なくなった。外国からの借款を受け入れ、外国資本を認めるのは資本主義の企業活動を社会主義経済に持ち込むことを意味する。そこで、79年7月より深圳、珠海、汕頭、厦門の四都市を輸出特別区に指定し、外国から資本や技術を導入し外貨を獲得しようとした。後に、これらは経済特別区と呼ばれ、88年4月には、新たに海南島が加わった。中国側は、土地、建物、労働力を提供して、設立される合弁企業を積極的に誘致するため輸出入関税の免除、所得税の3年間据え置きなどの優遇措置を講じた。その後、合弁・合作企業法、所得税法の制定・改正等、法制面の整備が進められ、外資の受入れ地域も拡大した。84年には、経済特区の成功に刺激されて、14の沿岸港湾都市が経済開放区に指定され、国内経済の発展の窓口として対外開放を促進させることになった。経済特区にも問題はあり、例えば中国最大の経済特区で香港に隣接する深圳は、人口も急増し、高層ビルも林立し、当初の目的を果たした一方で、香港の支配下に入っている「精神汚染」を受けたり、中国市場に進出しようとする外国企業が外貨獲得や輸出努力を怠り、当局とのトラブルが起こった。

対内経済改革は、まず農業・農村の改革が実行された。人民公社を解体し、農業生産を集団で請け負わせる方式にかわって各戸農家に請け負わせる経営請負制を導入した。また、これに並行して価格の自由化と流通の自由化が実施された。農家は余剰生産物を自由に販売できるようになり、農業生産は拡大し、農業所得はさらに増大した。また、県の下での行政単位である郷・村が経営する共同経営企業や個人経営企業が生まれた。83年にこれらの郷鎮企業概念が生まれたとい

われ、これにより、農村の余剰労働力が吸収された。農村労働力の約4分の1が就業しており、業種は、農業、工業、建築、運輸、商業、飲食業にわたるが、工業のシェアが最も高い。

89年、改革・開放路線が進行する中で天安門事件が発生し、自由化・市場化は一時停滞期を迎える。すなわち、広場で平和的に民主化運動を進めていた学生・市民に向け人民解放軍が発砲した事件で、国際的に中国は人権抑圧国家だというイメージが広がり、西側諸国は中国への経済制裁を実行したり、香港でも厳しい影響を受け、中国は国際的に孤立した。改革・開放の停滞に及ぼしたもう二つの国際環境の変化が存在した。89年後半からの東欧社会主義諸国の崩壊、91年夏以降のソ連邦解体という歴史的潮流であった。これが和平演変を誘う一つの流れであった。すなわち、社会主義勢力が内部から変質し、政権が平和的に転覆することを極度に警戒するようになってきた。この蘇東波と呼ばれる東欧化の波は当局にとって抵抗すべき大きな流れであった。また、もう一つの要因は、いわゆる南風で、香港や台湾からの資本主義の影響力は、改革・開放が進行するにつれて次第に中国の体制を揺るがす活力になりかねず、当局は危険な選択の段階にあった。

中国経済の新たな展開は、92年1月の南巡講話である。当時の最高実力者は、保守派の影響力の強い北京を離れ、南方視察（南巡）に出掛け、広東省の深圳・経済特区や上海を訪問し、改革・開放の推進を思い切ってやることを主張し、経済建設の重要性とスピード・アップを力説した。その際、一連の講話を行ったが、その中で政治問題にも触れたものの、現実的側面が強く打ち出された。また、いわゆる三資企業（合弁・合作・全額外資）を称えるなど新たな方向が示された。そして、この改革・開放政策は3月の人民代表大会での追認を受け、同年秋の中国共産党大会での「社会主義市場経済」路線の方向へと確定した。

ここでも問題は、以下のものであろう。「社会主義は、市場経済という概念との関係でいえば意味をなさない形容詞ではあろう。しかし、中国のこの社会主義は、共産主義一党支配体制に刃向かう混乱を招く市場経済化を徹底的に叩き潰す、という強い意志をその内に持っている、実効性のある概念であって、ただの形容詞ではない。」<sup>2)</sup>「ここでの社会主義市場経済は、社会主義と市場経済との概念的整合性を問われるべき概念ではなく、中国の国是を反映した概念として受けとられるべきものである。しかし、それでもなお、社会主義と市場経済が長期にわたり無矛盾であろうかと問わざるを得ない。」<sup>3)</sup>この場合、中国においては、長期にわたって社会主義を担当する政権担当者の交替を通じて社会主義の変質を実用的に解決しているようである。渡辺教授も別の箇所では、中国政治のソフト・ランディングを指摘している。「改革・開放は、中国にとって他に選択肢のない方策であるがこれを進める過程で必ずや引き起こされる政治的多元化への要求により、社会主義一党独裁体制は、幾度となく厳しい挑戦を受けていくにちがいない。そうであれば、改革・開放の過程でほとんど必然的に生まれてくる政治的自由化・民主化要求との折り合いの過程で、段階的に死滅してゆくとみるのが合理的である。」<sup>4)</sup>ここに経済的自由化・競争化・効率化との折り合いの過程を付け加えても解釈はそれほど変わらないのである。

南巡講話以降の中国経済は、社会主義からの逸脱を平然とほのめかし、また資本主義的不均等

発展を所詮平等は貧者の平等であったとし、それ以後の先富論で正統化した。こうして対外経済接触を加速させ、また、農村部や国有企業の改革も進行し始めた。特に沿海地方の経済特区をはじめ沿海都市には外国資本の進出が目立つようになった。これを、日本からの海外直接投資で見ると、85年のプラザ合意以降の円高の局面で日本の企業が海外に生産をシフトさせていくのも中国にとって幸運であった。「日本企業は海外生産として特にアジア地域のタイ、マレーシア、中国に向かった。1986年の日本の対中投資は7億3400万円、87年には14億円の増加があった。これは極めて顕著な増加率であった。その後、天安門事件の後には激減したが、91年には回復し始めている。しかし、大躍進を始めるのは92年以降であった。」<sup>5)</sup>「投資ラッシュにより、世界の工場と呼ばれるほどの生産能力が広東省などを中心に形成された。その結果、中国は98年を境にモノ不足経済からモノ余り経済に突入したのである。折あしく97年7月からのアジア通貨危機でアジア向け輸出に急ブレーキがかかり、生産過剰が一挙に顕在化した。こうして中国の消費者物価の長期下落が始まり、2000年5月のアジア景気の回復に支えられるまで続いた。」<sup>6)</sup>世界各国の対中投資は、93年をピークに99年まで6年連続で減少し続けた。

対中投資が再び増加に転じるのは、中国のWTO加盟に向けての交渉が現実味を増してくる2000年のことである。世界の企業家や投資家は加盟実現は時間の問題と見て対中投資を増やし始める。中国がWTOの前身であるGATTに加盟を申請したのが1986年であったから15年越しの悲願が実現し、2001年11月に加盟を達成したことになる。種々の解決すべき課題に加えて、新たな問題が提起されるとはいえ、とにかくも、加盟をもって中国の巨大市場がグローバル・スタンダードに向かうことになる。「中国国内流通は全面的に对外开放され、外資系企業にも小売市場と卸売市場の規制がなくなり、独自の流通チャネルを構築する可能性が開かれることになった。」<sup>7)</sup>当局は、外資を誘引し、あえて長期的な構造変化を目指すことになった。

### 3. 日本の対中貿易の特質

中国は、改革開放政策の当初から豊富な労働力を利用して外貨を獲得しようという方向を目指した。「1978年から3年連続で30%以上の輸出の伸び、81年には21%の伸びであった。83年、84年には輸出不振であったが、その後いくらか持ち直している。87年、88年には再び20%を越える輸出の伸びを示したが89年以降は5年ほどの間、20%には達しなかった。」<sup>8)</sup>当初は、農産物、軽工業品、繊維製品などの輸出の割合が大きかった。

最近の中国の外国貿易の状況について、その概略を見てみよう。表1は、中国の主要輸出相手国・地域、表2は、主要輸入相手国・地域である。輸出相手では、米国、香港、日本が大きく、これに韓国、ドイツが続いている。香港、日本、韓国の比率が低下しているのにも注目してほしい。香港への輸出が大きいのは、ここでの加工・付加を経て日米欧への輸出品になっているということによる。また、輸入相手では、日本、米国、台湾、韓国が四大相手国・地域である。これには「香港、日本、米国、台湾、シンガポール、韓国が主要な対中投資国である」<sup>9)</sup>ということ

表1 中国の主要輸出相手国・地域

(%, 100万ドル)

	米国	香港	日本	韓国	ドイツ	オランダ	台湾	その他	総計 (金額)
1996	17.7	21.8	20.4	5.0	3.9	—	1.9	29.3	151,066
1997	17.9	24.0	17.4	5.0	3.6	—	1.9	30.2	182,697
1998	20.7	21.1	16.1	3.4	4.0	2.8	2.1	29.8	183,757
1999	21.5	18.9	16.6	4.0	4.0	2.8	2.0	30.2	194,931
2000	20.9	17.9	16.7	4.5	3.7	2.7	2.0	31.6	249,212
2001	20.4	17.5	16.9	4.7	3.7	2.7	1.9	32.2	266,155

出所：日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書』2002年版。

表2 中国の主要輸入相手国・地域

(%, 100万ドル)

	日本	米国	台湾	韓国	ドイツ	香港	ロシア	その他	総計 (金額)
1996	21.0	11.6	11.7	9.0	5.3	5.6	3.7	32.1	138,838
1997	21.0	11.6	11.7	9.0	5.3	5.6	3.7	32.1	142,360
1998	20.1	12.1	11.9	10.7	5.0	4.8	—	35.4	140,166
1999	20.4	11.8	11.8	10.4	5.0	4.2	—	36.4	165,718
2000	18.4	9.9	11.3	10.3	4.6	4.2	2.6	38.7	225,097
2001	17.6	10.8	11.2	9.6	5.7	3.9	3.3	37.9	243,613

出所：表1に同じ。

により関連企業の部品輸入、のほかに、近隣の国からの工業部品・半製品の輸入、消費財の輸入が拡大しているものと考えられる。もちろん、中国の関税・非関税障壁の低下という貿易制度改革の進行により近隣諸国からの輸入が容易になっていることが指摘できる。

表3と表4は中国の対外国との輸出と輸入の状況を示している。輸出商品では、一次製品がほぼ1割、工業製品が約9割になって、もはや工業国の範疇に入っている。詳細に見ると、食品、

表3 中国の主要輸出商品

(%, 100万ドル)

	2000年	2001年
一次製品	10.2	9.9
食品, 生きている動物, 動物製品	(4.9)	(4.8)
飲料, 煙草	(0.3)	(0.3)
食品以外の原料	(1.8)	(1.6)
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	(3.2)	(3.2)
工業製品	89.8	90.1
化学品及び関連製品	(4.9)	(5.0)
紡績製品, ゴム製品, 鉱産物製品	(17.1)	(16.5)
機械・輸送設備	(33.1)	(35.7)
雑製品	(34.6)	(32.7)
合 計	249,212 (100%)	266,155 (100%)

出所：表1に同じ。

表4 中国の主要輸入商品

(% , 100万ドル)

	2000年	2001年
一次製品	20.8	18.8
食品, 生きている動物, 動物製品	(2.1)	(2.0)
飲料, 煙草	(0.2)	(0.2)
食品以外の原料	(8.9)	(9.1)
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	(9.2)	(7.2)
動植物油脂・蠟	(0.4)	(0.3)
工業製品	79.2	81.2
化学品及び関連製品	(13.4)	(13.2)
紡績製品, ゴム製品, 鉱産物製品	(18.6)	(17.2)
機械・輸送設備	(40.8)	(43.9)
雑製品	(5.7)	(6.2)
未分類のその他製品	(0.7)	(0.7)
合 計	225,097(100%)	243,613(100%)

出所：表1に同じ。

原料、鉱物燃料などがやや大きく、また、雑製品という玩具、履物、運動用品などの労働集約商品が工業製品の中に含まれている。また、機械・輸送設備が約33% から約36% となっているのは技術集約部門での展開が早いことも特色となっている。これに対して、輸入商品では、一次製品が約2割、工業製品が約8割、となって、もはや中国は原料や鉱物燃料への依存が相当な金額に達していることがわかる。また機械・輸送設備や紡績製品などでも輸出とともに輸入の金額が大きく、これはフル・セットの生産がまだできないで、一部の資本財や部品・中間財を輸入に頼るという中国の工業化の一断面を示すものである。

表5は、最近5年間の日本の対中国輸出商品を示したものである。最近の日本の対外貿易については、米国向けの輸出が伸び悩むなかで、アジア向けの輸出が好調である。なかでも対中国、対韓国、対台湾への輸出が急増している。対中国の場合、機械機器の輸出が増加しつつあるのが特色で、電気機械、輸送機械、精密機械などが好調である。2001年度でのHS4ケタ分類でみた「輸出急増品目の上位10品目は、繊維機械、精製銅または銅合金、ガラス、鉄鋼のくず、自動車用部分品・同付属品、印刷機、鉄鋼製の管、送信機器、光ファイバー、その他」<sup>10)</sup>であった。このほか、近年輸出額の多いものは、事務用機器の部品、電気回路用品、映像・音響機器の部品などである。また、年間の伸び率は小さくなったが、重要な輸出品としてはIT関連製品がある。最近、世界市場での最終需要が落ち込むなかで日本をはじめとした外資系企業の生産拠点が中国にシフトし、基幹部品に強い日本からの輸出が増えたことが要因として挙げられる。また、電子部品の調達拠点であり中国への再輸出を多く含む香港向けを合わせると2001年のIT関連部品輸出額は120億ドルとなり、米国を抜いて中国・香港が日本にとって最大の輸出相手国となった。商品別でみると、コンデンサ、電気抵抗器、半導体等電子部品（電子管、半導体、集積回路）、コンピュータ部品、整流器、プリント基板などである。

表5 日本の対中国輸出品

(% , 100万円)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
1. 食料品	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4
2. 原燃料	2.8	2.4	2.2	3.1	2.8
3. 繊維品 (繊維用糸・織物)	10.7 (7.7)	11.0 (8.4)	9.8 (7.3)	9.2 (8.1)	7.0 (6.1)
4. 非金属鉱物	1.8	1.6	2.0	1.8	1.6
5. その他の製品	3.4	4.5	4.2	3.9	3.5
6. 化学品 (有機化合物) (プラスチック)	11.5 (4.1) (4.6)	12.9 (5.3) (4.8)	13.1 (5.6) (4.7)	12.7 (5.5) (4.5)	12.5 (5.4) (4.5)
7. 金属品 (鉄鋼) (非鉄金属) (金属製品)	11.5 (7.5) (2.2) (1.8)	10.9 (6.6) (2.6) (1.7)	10.7 (7.0) (2.1) (1.6)	10.8 (6.7) (2.5) (1.5)	10.5 (7.3) (1.8) (1.3)
8. 機械機器 (一般機械) 〔事務用機械〕 〔事務用機器の部品等〕 〔コンピュータの部品・付属品〕 〔金属加工機械〕 〔繊維機械〕 (電気機械) 〔電気回路用品〕 〔映像・音響機器の部分品〕 〔半導体等電子部品〕 (輸送機械) 〔自動車(部品を除く)〕 〔自動車部品〕 (精密機械)	54.8 (23.5) [3.3] — [2.4] [2.2] — (23.6) [4.5] [2.3] [5.4] (4.4) [2.5] [1.3] (3.5)	53.6 (21.2) [3.2] — [2.3] [1.7] — (25.5) [4.3] [2.7] [7.0] (3.4) [1.6] [1.3] (3.5)	54.9 (19.5) [3.4] — [2.7] [1.5] — (27.5) [4.4] [2.8] [7.9] (3.9) [1.9] [1.8] (4.0)	54.9 (20.2) [3.0] [2.3] [2.2] [1.5] [2.0] (26.3) [4.1] [2.5] [8.0] (4.3) [1.6] [2.4] (4.1)	57.8 (20.9) [3.2] [2.6] [2.6] [2.0] [2.0] (26.8) [3.9] [2.5] [10.5] (6.0) [3.7] [2.2] (4.1)
9. その他	3.0	2.7	2.6	3.1	3.9
合 計	2,620,905	2,657,428	3,274,448	3,763,723	4,979,796

出所：経済産業省編「通商白書」平成11年版～2003年版。

表6は、日本の対中国輸入商品である。かつての日本の対中輸入品の主なものは、肉類、魚介類、野菜、旅行用品、玩具、運動用品、履物などであった。しかし、このような輸入構造も次第に崩れつつある。また、数年前中国からのアパレル輸入の成功例としてユニクロがクローズアップされたが日本市場向けの生産拠点の多くの部分が日本から中国に移りつつある。これに加えて欧州ブランドのOEMも中国で行われており、もはや中国は低級品だけでなく、中級品や高級品の生産基地になっている。さらに、日系の織物メーカーが中国に進出する一方、中国企業も多品種少ロットに対応できる織物生産を行えるようになり、ジッパーやボタンなどの付属品も中国で手に入るようになった。このような、裾野産業、周辺産業の成長が中国を縫製の拠点から、川上から川下までの一貫生産を行える世界的な拠点にまで発展させた。その結果は、日本の輸入に占める中国のアパレルの比率は、2001年で87.3%と、日本のアパレル市場の約4分の3は中国製品が占めることになった。

企業との関連で輸入が増えているものには、繊維製品に次いで家電製品がある。中国企業との

表6 日本の対中国輸入商品

(% , 100万円)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
肉類	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2
魚介類	4.7	4.9	4.3	3.9	3.8
野菜	3.7	3.4	2.7	2.8	2.3
石炭, コークス, れん炭	1.5	1.8	1.8	1.9	2.0
石油及びその製品	2.1	1.5	2.0	1.6	1.2
一般機械	5.5	5.5	6.9	7.9	12.0
(事務用機械)	(3.4)	(3.5)	(4.9)	(5.6)	(9.2)
〔コンピュータ〕	〔2.8〕	〔2.9〕	〔4.6〕	〔5.3〕	〔8.9〕
〔うち事務用機械の部品等〕	—	—	—	〔2.1〕	〔2.6〕
〔うちコンピュータ部品〕	—	—	—	〔2.0〕	〔2.5〕
電気機械	13.9	14.6	15.2	16.3	17.1
(重電機器)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(2.8)	(2.7)
(電気回路用品)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.7)
(映像機器)	—	—	—	(1.6)	(1.0)
(音響機器)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(1.6)	(1.0)
(映像機器・音響機器の部分品)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(2.3)	(2.4)
(通信機器)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(1.3)
(家庭用電気機器)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.2)	(1.6)
輸送機械	—	—	—	1.2	1.4
精密機械	3.3	3.1	3.0	3.1	3.1
繊維製品	28.3	29.2	29.2	29.1	25.6
(衣類及び同付属品)	—	—	(24.6)	(25.4)	(22.1)
金属品	4.0	3.6	4.0	3.5	3.6
(鉄鋼)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	(0.8)
家具	1.4	1.7	2.0	2.3	2.4
旅行用具, ハンドバック類	2.3	2.4	2.3	2.3	2.1
玩具	3.2	2.8	2.4	2.6	2.5
運動用品	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9
履き物	3.5	3.8	3.3	3.2	3.0
その他	20.3	19.5	18.7	16.3	15.8
合 計	4,844,135	4,875,385	5,941,358	7,026,677	7,727,793

出所：表5に同じ。

販売提携や、大手量販店が中国ブランドの家電製品の輸入を開始し始めたことなどから、洗濯機、掃除機、炊飯器などの輸入が増え始めている。そのほかでは、日本企業の中国シフトが急速に進んでいるコンピュータや複写機、テレビなどがある。2001年度の「対日輸出急増品目の上位10品目は、電話機およびファックス、通信機器やテレビ用部分品・同付属品、コンピュータ、石炭、ゲーム機器等、テレビ、感光式複写機、家具およびその部分品、音響機器用部分品・同付属品、電気式湯沸機<sup>11)</sup>であった。さて、中国は日本の輸入相手国としてますます重要な相手国になってきている。それは、中国が米国を抜いて日本の第一位の輸入相手国となってきていることである。すなわち、2001年8月の中国からの輸入額は49億5,280万ドルとなり、米国を抜いて、単月で戦後初めて中国が日本の最大の輸入相手国となった。その後、9月、10月、2002年1月も中国からの輸入額が米国を上回った。また、「財務省が発表した2002年度の貿易統計速報(通関ペー



ス)によると、輸入面で中国が米国を抜き最大の相手国となった。輸入品目も食品、衣類などから機械に比重が移り、構造的な深化がみえる。輸出面では、米国向けが2年連続で減少する一方対中国は39%も伸びた。日中経済の依存関係が一段と強まっている。』<sup>12)</sup>

以上分析してきたように、日中貿易の展開の方向はここ数年間で明らかになってきた。中国の輸出構造は次第に高度化・高付加価値化し、またハイテク化しつつある。関連産業の裾野も大きくなってきており、生産基地としてまた世界の工場としての能力も機能も実質的な意味で備えつつある。対日貿易にとってもう一つの課題は、果たして中国は米国を越える市場として期待できるか、ということである。今のところそれにはまだまだギャップはある。その契機はWTO加盟に伴う中国市場の自由化と開放であろう。また、これまでのような経済の足を引っ張る政治的な状況であろう。しかし、早急に改善することは困難であるにせよ、時間が解決するように思われる。ここ20年ほどの中国の貿易構造転換の貴重な体験は、日中貿易の課題の解決に向かって有益な解答を提供することになる。

#### 4. 北京市近郊での日本企業の活動とその実態

日本の対外直接投資は、地域別に見ると、英米が圧倒的に大きいですが、これに次いで東アジアの割合も次第に増加している。これは、94年頃からの円高の進展により製造業企業の生産移転が拡大し、電機電子分野を中心としたASEAN 4への投資、および繊維分野による中国向け投資が増加したことが要因であった。しかし、製造業の投資も、96年以降の円安やエレクトロニクス市況の低迷、また97年に発生したアジア通貨経済危機により、98年は減少を余儀なくされた。その他にも「93年以降拡大した製造業向け投資の一巡感および過剰な設備、また、長引く日本の景気低迷を背景とした新規投資意欲の低下の影響など」<sup>13)</sup>の理由もある。そして、増加していた中国向

表7 日本の対外直接投資（地域別）

(単位：件、億円、%)

	1998年度			1999年度			2000年度			2001年度		
	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
中国	112	1,363	2.6	76	838	1.1	102	1,099	2.0	187	1,802	4.6
香港	51	770	1.5	75	1,083	1.5	51	1,034	1.9	37	370	0.9
韓国	47	387	0.7	62	1,093	1.5	52	899	1.7	47	680	1.7
台湾	27	287	0.5	26	318	0.4	51	563	1.0	31	399	1.0
タイ	72	1,755	3.4	72	910	1.2	61	1,029	1.9	51	1,102	2.8
シンガポール	58	815	1.6	49	1,073	1.4	23	468	0.9	30	1,223	3.0
インドネシア	62	1,378	2.6	57	1,024	1.4	25	457	0.9	51	576	1.5
米国	318	13,207	25.3	350	24,868	33.4	272	13,413	25.0	205	7,970	20.2
英国	176	12,522	24.0	171	13,070	17.6	281	21,155	39.4	48	4,955	12.5
⋮												
その他												
合計	1,597	52,169	100.0	1,713	74,390	100.0	1,684	53,690	100.0	1,753	39,548	100.0

出所：財務省 財政総合政策研究所編『財政金融統計月報』2002年12月、より作成。

表8 日本の対中国

業種別	年度別		平成6年度		7		8		9	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
証券・債権										
製造業										
食糧	30	13,688	33	13,692	22	20,684	12	11,832		
繊維	283	34,905	255	45,533	112	21,159	59	27,380		
木材・パルプ	5	1,044	13	6,750	5	4,391	2	3,578		
化学	18	10,646	33	13,783	18	9,835	18	16,119		
鉄・非鉄	38	16,416	59	34,709	31	20,332	18	18,022		
機械	26	13,744	58	46,314	29	31,884	16	23,153		
電機	66	51,590	94	90,436	29	44,451	21	51,771		
輸送機	29	23,328	45	37,010	14	28,035	14	12,234		
その他	63	28,860	85	48,538	43	22,414	27	21,625		
小計	558	194,226	675	336,769	303	203,187	187	185,718		
非製造業										
農・林業	2	342	1	1,701	-	-	-	-		
漁・水産業	1	729	3	1,024	1	440	2	27		
鉱業	-	-	3	712	2	553	1	112		
建設業	4	7,965	13	8,631	3	6,678	4	8,025		
商業	18	15,607	18	24,916	17	14,586	25	12,434		
金融・保険	-	101	-	-	1	2,240	-	-		
サービス業	28	21,542	25	17,318	22	28,657	21	17,880		
運輸業	7	2,314	15	4,704	6	2,272	7	3,251		
不動産業	9	14,588	10	26,074	6	19,484	9	13,135		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計	69	63,191	88	85,081	58	74,913	69	54,867		
支店	9	10,894	7	10,184	4	4,649	2	3,220		
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	636	268,311	770	431,935	365	282,751	258	243,806		

出所：財務省 財政総合政策研究所編『日本財政統計月報』2002年12月，より作成。

け投資についても、増値税（付加価値税）の還付率引き下げ（95年7月、96年1月）など、外資優遇政策の見直しもあり、その後99年まで減少することとなった。99年まで日本の中国投資は低迷が続くが、この主な原因は「(1) 個人消費の低迷。経済構造改革の急激な進展が経済の先行きへの不安感を増幅させ、消費抑制に作用している。(2) 政府投資効果の息切れ。98年8月に決定された1000億元の国債増発による公共投資効果が98年第3四半期をピークに低下している。(3) 輸出の低迷と輸入の急拡大。アジアの景気低迷等により、99年上半期に輸出が低迷した。一方、輸入は98年7月来の密輸の取締り強化等によって、99年以降正規の輸入が急増した、等である。」<sup>14)</sup>

こうした経済の減速基調に歯止めをかけるため、中国政府は内需拡大に向け様々な景気刺激策を講じた。こうした個人消費の刺激策もあって、やがて日本の対中投資は回復する。すなわち、低コスト生産、WTO加盟による市場の拡大、電機電子部品産業などの産業集積などの優位性などを要因として対中投資は、再度増加し始めた。東アジア向け製造業投資（件数ベース）でみると、

## 直接投資（業種別）

(単位 件, 百万円)

10		11		12		13		昭和26～平成 13年度累計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	10,526	4	2,928	5	2,342	4	1,289	279	100,924
7	4,724	3	3,057	4	2,999	9	4,227	1,361	203,766
2	1,025	-	361	1	597	5	2,666	82	27,603
14	15,285	5	9,964	9	6,600	14	18,547	226	124,489
9	9,428	7	4,769	8	4,597	17	16,261	275	145,774
9	11,408	4	4,362	8	9,454	21	16,254	278	209,873
11	16,308	12	7,448	33	35,661	50	63,927	493	477,106
5	17,760	8	10,367	8	9,876	26	25,794	189	180,628
17	16,250	16	17,061	10	11,904	19	10,030	570	245,355
79	102,718	59	60,322	86	84,034	165	158,998	3,753	1,715,522
-	-	-	-	-	-	-	-	37	4,655
-	-	-	121	-	-	-	-	60	12,012
-	-	-	-	-	-	-	-	20	6,465
5	8,122	1	159	1	281	1	234	55	44,064
4	4,414	5	7,168	5	6,188	11	11,593	238	117,436
1	3,872	-	-	1	448	2	3,905	10	15,208
9	9,668	4	10,210	6	16,708	7	4,084	394	319,707
1	742	3	1,851	1	535	-	-	77	26,009
12	4,522	2	337	2	1,457	-	1,116	101	113,549
-	-	-	-	-	-	-	-	4	154,622
32	31,343	15	19,847	16	25,620	21	20,933	996	813,733
1	2,247	2	3,582	-	260	1	297	51	65,705
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,996
112	136,309	76	83,752	102	109,914	187	180,229	4,801	2,596,958

中国のシェアは2000年度以降拡大し始め、2001年度には51.7%となり、再びASEAN4の32.6%とアジアNIESの15.7%の合計を上回ることになった。総合的、長期的にみて、中国はコストが低く、製品に価格競争力があり、WTO加盟で投資環境の整備が進み、経済もほぼ順調な成長が続くことから大規模投資がしやすいと日本企業が見ているといえる。

表8は、日本企業の中国における業種別の投資である。これを表7の日本企業の地域別の投資と比較して見ると興味深い。表7では、各国への投資が趨勢的にしているように見えるのに対し、中国の場合はまだこうした傾向が定着せず、増加することもあることがわかる。表8は、まだ、金額的には94、95、96、97年度の投資額には達しないものの、相当回復していること、また、その内容も深化していることが理解できる。例えば、製造業のうち繊維やその他の項目に注目してほしい。これらと対日貿易を考え併せると、90年代の中頃には繊維、雑貨、玩具などへの投資が多いことがわかる。これに対し、99、00、01年度では、繊維、その他の項目は小さく、また、機械、電気、輸送機などの項目が大きい。これは、対中国貿易の節で検討したように、中国の対日

輸出のなかで最近、電機・電子製品、機械、輸送機、コンピュータなど高付加価値化されたハイテク製品が含まれるようになってきたこととも関連がある。このように、中国の貿易構造の変化は、中国経済の見通しや優遇措置からの影響を受けることはあるものの、日本企業の投資行動にも大きく関連するものである。

表9は、中国の対日貿易に関連すると思われる北京市近郊への日本企業の進出の一例である。大規模投資、大企業、対日対米輸出に関係する製造業を中心に例示した。したがって、中国国内での販売を前提とした家電や自動車の販売、金融・保険、商業、観光関連、不動産などの企業は、省略してある。また、それでも企業数は多く、この表に掲載できなかったこともおことわりしておきたい。

これらのなかから、年度別に企業を分類すると以下ようになる。(1) 1992年以前に北京進出をした企業は、青山眼鏡、富士通、大和ハウス、セイコーエプソン、イトキン、松下電器産業、ワコール、トッパンフォームズ、サッポロビール、力王、新日本製鉄、資生堂、日本軽金属などである。(2) 南巡講話以降の1993年からアジア通貨危機前の1996年までの進出企業は、味の素、アルプス電気、日立製作所、愛眼、旭硝子、アサヒビール、いすゞ自動車、デサント、協立精機工業、フクダ電子、オムロン、ゴールドウィン、アイリス、助野靴下、松下電工、村田製作所、ニコン、NKK、キューピー、日本電池、島津製作所、日本ビクター、ソニー、TOTO、スリーエム、安川電機、NEC、JUKI、東芝などである。(3) 1997年から1999年に進出した企業は、オリンパス光学工業、NEC、宝酒造、NTTコミュニケーションズ、キヤノン、セイコーエプソン、富士通、荏原、岩谷産業、三菱電機などである。(4) 2000年以降の進出企業は、三菱電機、荏原、松下電器産業、日本ビクター、ダイキン工業、イーピーエス、山武、日本軽金属、日新電機などである。<sup>15)</sup> 以上の日本企業を進出年度別に見ると、中国経済の展開や貿易構造の変化との関連が理解できる。それぞれ、企業名から判断すると多少の例外的事例はあるものの、10年以上前に進出した企業の中には、繊維や軽工業など労働集約的な企業進出が多く含まれ、アジア通貨危機後の進出日本企業には、高付加価値化されたハイテク企業が増えている。また、もう一つの傾向は、対米対日輸出を目的とした製造業の投資から、中国国内の市場拡大と深化を目的とした製造業と流通業などを含む投資が拡大しているという点である。

このように、日本の企業進出と直接投資の拡大は中国経済を新たな展開に導き、極めて相互依存的な関係に達してきている。すでに前節の日中貿易の分析で見たように日本からの何らかの重要部品や半製品を輸入した日本企業あるいは中国企業が日米中の市場に向けて完成品を供給している姿が浮かんでくる。それらの製品には、かつては繊維品であり雑貨・玩具であったが、今や家電製品、コンピュータ製品、音響・光学製品、通信機器、精密機械、自動車へと移っている。日中貿易は垂直的国際分業があてはまる関係にあったが、今や水平的国際分業の段階に達してきていて、これに貢献したのが日本企業の中国進出であると考えられる。従来、日本の国内に企業はフルセットの生産設備と能力を備えていたが、今やこうした日本の企業の生産構造は完全に崩れ去ったと断言してもいい。日本の企業から見ると中国脅威論がささやかれるが、実はこうしたもの

の一部は同じ日本企業の中国進出によるものから起こったものだったりしている。また、一部の生産部門では中国への企業進出により、空洞化してきているものもある。こうした傾向について、輸入を制限することにより、事態を長引かせてはならない。これらに対しては産業調整を進めて、より積極的に産業構造の高度化を進めていかなければならない。投資を通じて、日中貿易はますます進行・展開していくのである。

## 5. 中国進出企業の事業展開と課題——むすびにかえて

中国は、改革・開放政策に乗り出して以来、多くの困難を克服し、今や世界の工場から世界の市場になりつつある。国土面積が広大でありすぎ、人種民族構成の複雑さや人口の過剰などから経済成長のプロセスに遠ざかっていた。しかし、優れた人的資源、勤勉な国民、隣接するアジアNIESの経済発展の成功や日本からの技術・資本の導入可能性など経済発展の潜在的可能性は早くから期待されていた。この国の経済発展にとっては貿易と外国企業が不可欠であり、これらへの依存は今後ますます高まっていく。こうした意味で日本の経済や企業の果たすべき役割はますます大きくなり、中国経済は国際化・グローバル化し、貿易・投資は自由化して行かざるを得ない。

中国の経済と貿易に関して、特に対日貿易に関連する課題としてつぎの四点を挙げることができる。第一に、ASEAN、韓国、台湾とのライバル関係と協力関係である。近年、アジアにおける貿易・投資の中心地は東南アジアやアジアNIESから中国などへシフトしてきている。しかし、必ずしもこの傾向は定着するとはいえない。政治的不安や経済的不安定の要因が種々みられる。韓国や台湾は相当高いレベルの企業も多く、今後、日米欧の投資や貿易が拡大することもあり得る。また、中国単独で高度な工業製品を生産することも非現実的である。ますます日韓台との部品半製品の貿易や企業間の提携が必要になってくる。事実、中国はますます貿易の重要性を認めてきて、「1997年に中国は中国企業と外国企業の合弁外国貿易企業を許可し、98年には民間の貿易会社を許可した。」<sup>16)</sup> 第二は中国の国内経済の問題である。国土が広大にすぎ、人口が過剰で、国内経済の統治の問題がある。これまでもあったが、「改革・開放路線以来、ますます沿海地方と内陸地方との格差が激しくなり、不平等が増大し、都市労働者は農村の約2倍の所得を得るようになった。改革の前には約2億人いた困窮者は減ったが、まだ7000万人も存在している。」<sup>17)</sup> こうした過剰人口が中国の経済成長を必要とし、賃金の上昇を妨げ、ハイテク化・高付加価値化の障害になっている。したがって、内陸部への企業誘致やインフラ整備などが急務となっている。中国にとっては、西部地方や内陸の産業振興のためにも経済を重視せざるを得ないのである。第三は、民族の多様性、民主化問題、人権問題などである。これらの問題は、ただちに解決するというような問題ではなく、かなり根気のいる課題である。「1980年代から1990年代の初期には、中国経済の過渡的な性質が社会主義アプローチや管理的指導アプローチを効率的に実行することを困難にした。反集中化、改革の歪み、慢性的資源不足などが官僚的統制をますます困難にさせた。」<sup>18)</sup> こうした社会主義的官僚主義的な管理統制の稀薄化がこれからの課題であろう。第四は、

表9 対日輸出入に関連する北京市  
(%, 100万円)

日本側企業名 (出資比率) %	現地法人名 (操業開始年)	資本金 中国元, 日本円, またはUSドル
・アルプス電気 (100%)	阿爾卑斯 (中国) (有) 1995.6	3,120万US \$
・オリンパス光学工場 (60%)	北京北照奥林巴斯工学 (有) 1997.1	1,246万元
・デサント (63%) } ・伊藤忠商事 (25%) }	北京迪桑特 (有) 1995.4	2,551万元
・セイコーエプソン (100%)	北京愛普生電子 (有) 1991.3	2.1億円
・富士通 (30.6%) } ・富士通中国 (有) (20.4%) }	北京富士通系統工程 (有) 1992.2	1 億円
・ゴールドウイン (53%) } ・トヤマゴールドウイン (30%) }	北京奥冠英 (有) 1996.4	750万US \$
・NEC (41%) } ・日電 (中国) (有) (10%) }	北京華虹NEC集成電路設計 (有) 1999.7	1,658万元
・松下電工 (68.6%) } ・松下電工 (中国) (有) (11.4%) }	北京松下控制装置 (有) 1994.6	3,380万US \$
・松下電器産業 (50%)	北京松下彩色顯像管 (有) 1987.9	284.1億円
・松下電器産業 (50%)	北京松下照明光源 (有) 2001.5	11.4億円
・村田製作所 (77.42%)	北京村田電子 (有) 1994.7	3,500万US \$
・ニコン (70%)	北京尼康眼鏡 (有) 1996.3	600万元
・旭硝子 (60%)	Beijing Pennvasia Glass Co. Ltd. 1996.7	498万US \$
・キューピー (65%)	北京丘比食品 (有) 1994.6	4,208万元
・日本電池 (39%)	北京日佳電源 (有) 1996.1	1.2億円
・三井物産 (25%)	北京四通辦公設備 (有) 1987.5	480万US \$
・ソニー (74.5%)	北京索鴻電子 (有) 1995.10	---
・TOTO(海)東陶機器(中国)(有)(55%)	北京東陶 (有) 1994.4	1,500万US \$
・宝酒造 (62%)	北京宝酒造醸造 (有) 1997.9	1.3億元
・ワコール (100%)	北京華歌爾服装 (有) 1986.1	350万US \$
・シチズン商事 (40%) } ・シチズン時計 (40%) }	西鉄城 (中国) 鐘表 (有) 1994.8	500万US \$
・セイコーエプソン (100%)	愛普生 (中国) (有) 1998.7	1.18億US \$
・荏原 (50.65%)	国華荏原環境工程 (有) 1999.5	2,310US \$
・日立製作所 (100%)	日立 (中国) (有) 1994.10	6,221万US \$
・日本ビクター (35%)	北京JVC電子産業 (有) 1993.7	900万US \$
・三菱電機 (100%)	三菱電機 (中国) (有) 1997.10	3,000万US \$
・三菱電機 (60%)	三菱四通集成電路 (有) 1996.3	36.02億円
・NEC (100%)	日電 (中国) (有) 1996.12	6.82億元
・NEC (80%)	恩益禧-中科院軟件研究所 (有) 1994.7	1.5億円
・オムロン (100%)	欧姆龍 (中国) (有) 1994.5	4,389万US \$
・NEC (51%)	首鋼日電電子 (有) 1994.6	9.78億元
・東芝 (100%)	東芝 (中国) (有) 1995.7	2.49億元
・JUKI (100%)	東京重機服装設備 (北京) (有) 1995.2	20万US \$
・ワールド (100%)	世界連合服装 (北京) (有) 1995.1	750万US \$

出所：東洋経済編『国別編海外進出企業総覧2003』より作成。

## 近郊への日本企業の進出の例

従業員 (日本側派遣者)	事業内容
16 (6)	中国事業の統括会社
520(…)	カメラ, 各種精密機器の製造
176 (3)	スポーツウェア及び関連製品の製造
30 (0)	ソフトウェアの設計・製造・販売
… (…)	UNIX等各種ソフトウェアの開発
380 (2)	スポーツウェア (布帛・ニット衣料) の製造・販売
107 (6)	半導体の設計・販売
1,014 (6)	電話交換機用リレーの製造・販売
5,073 (7)	カラーTV用ブラウン管及び照明用蛍光灯の製造・販売
364 (1)	照明用蛍光管の製造・販売
418(…)	コンデンサの製造・販売
…(…)	眼鏡製品の販売・加工・修理
60 (0)	建築用加工ガラスの製造・販売
250 (2)	マヨネーズ, ドレッシングの製造・販売
100 (1)	無停電電源装置や通信用電源装置の製造・販売
100(…)	中国語ワープロ及びコンピュータ関連機器の組立・販売
…(…)	コードレス電話の製造
583 (4)	衛生陶器の製造
52 (5)	焼酎, 清酒, みりん等の製造
507 (7)	衣料品の製造・販売
103 (3)	腕時計の製造・販売
255(10)	中国内における販売支援活動, コンサルティング業務
41 (6)	環境保護のエンジニアリング設計, 技術コンサルタント及び関連のサービス
101(26)	事業戦略企画推進及び中国における情報収集
1,171 (7)	カメラ一体型VTRの製造・販売
22 (5)	中国地域統括, 新規設立会社への出資及び既存会社への増資引受, 中国地域情報収集, コンサルティング支援活動
958 (9)	半導体の組立・テスト製造
114(17)	中国国内の統括会社
330 (3)	コンピュータソフトの研究・開発
81 (3)	中国国内統括会社及び制御機器・健康機器の販売支援
933(17)	L S Iの製造・販売
95(15)	統轄会社 (傘下企業への各種支援, コンサルティング)
10 (2)	工業用ミシンの販売
192 (2)	衣料品の縫製及び販売

貿易自由化への取組みである。WTO加盟後の中国経済はますます国際化し、規制が緩和される。すなわち、競争化と自由化の流れの中でのグローバル化が進展するわけで、一時的には競争に破れる企業や部門があり、失業や倒産があり得る。また、この傾向は、中国がFTA(自由貿易協定)の締結を目指す時、一層強まってくる。いずれにせよ、貿易自由化への取組みは早い遅いかの差こそあれ、避けることはできない。あまりに遅らせることも外国資本の失望を招き、経済にとって大きなマイナスとなる。

日本企業の進出と展開についての問題点としてつぎの四点が挙げられる。まず第一に、日本人への批判あるいは不信感である。過去の戦争やその後の政治的駆け引きにより、これまで利害の反する人たちにより大きく取り扱われることが多かった。もちろん、日本の文化や日本製品に対する憧れもあるわけである。今後は相互理解や親密な交流が進むものの、存在感が大きくなり過ぎると問題が起こる可能性は否定できない。第二に、日本企業の進出や投資が中国の期待するハイテク・高付加価値産業あるいは輸出産業に向かうか、という問題である。グローバル化の進む現代の経済においてはある程度の産業集積や高度な技術を持つ専門的労働者の存在が必要である。この点において台湾や韓国や香港あるいはASEANとの比較で考えるとたして有利であろうか。日本企業の誘致競争に打ち勝つことができるかが課題である。第三に、これと関連するが、日本と中国の間の貿易商品の方向である。日本側の中国への期待はまだまだ労働集約的商品であり、コストの魅力である。そして人口の大きい中国の工業化に伴った市場の拡大の魅力である。「メイド・イン・チャイナは、中国のグローバル化への関与を示すシンボルとなり、1990年の中頃以降世界第二位の直接投資の受入れ国となった。」<sup>19)</sup>しかし、まだまだ高付加価値商品の製造にとって最も重要な部品や半製品は、日本からの輸入に頼っていたり、自国での生産や調達が無理なケースも多く、これがこれからの課題でもある。中国はすでに、冷蔵庫やエアコンなどの対日輸出については、ほぼ達成できている。今後は、パソコンや自動車などの部品が自国調達できるようになれるか、が目標になる。第四に、中国の実質的な開放であるWTOやFTAの交渉の進行につれて、市場開放の動向が貿易に及ぼす影響である。「投資自由化の見地から考えると、中国の関心は、主として自動車産業とサービス部門の基幹産業にある。ただし、WTO交渉は中国の投資制度に影響が大きく、投資障壁の一方的軽減や除去は、中国の主たる任務である。」<sup>20)</sup> 若干の産業は、市場開放の結果、敗退することはあっても、今までのところ外国資本の誘引にはプラスである。これにより貿易構造の一層の変化は避けられない。対日貿易も大きく変化すると考えられる。

以上、中国、特に北京市近郊における日本企業の進出と貿易を中心に検討してきた。日本企業の進出は中国経済の発展に大きく貢献してきたといえる。今後の中国経済にとって米国や近隣の韓国・台湾・シンガポールの企業とならんで日本企業への期待は大きい。技術の移転、資金の導入、重要部品の供給など依存すべき部分は存在する。中国経済は、このところ順調に発展を続けてきてはいるが、不確定な部分を抱えている。その最大のものは、外国投資の停滞による経済成長の不調であろう。また、中国のグローバル化、そして中国市場の対外開放に伴う貿易投資の自由化は中国経済の今後を占う試金石となるであろう。しかし、たとえ若干の失敗や停滞があった



にせよ、中国経済はWTOやFTAでのマイナス面を克服することができると思われる。これは、日本にとってもますますプラスである。日中貿易は順調に展開し、ますます高度な段階を迎えつつある。このことは、近隣の東アジア諸国にとっても幸運なことであり、米国経済や世界経済にとっても良いことである。日本の企業や日本経済の果たすべき役割は非常に大きい。

#### 注

- 1) 拙稿「台湾における日本企業の進出と貿易」大東文化大学経営研究所リサーチペーパー No.17,1992年3月。拙稿「シンガポールにおける日本企業の進出と貿易」『経営論集』第4号,大東文化大学経営学会,2002年8月。
- 2) 渡辺利夫『中国経済は成功するか』筑摩書房,1998年,44-45頁。
- 3) 同掲書,48頁。
- 4) 渡辺利夫『アジア新潮流—西太平洋のダイナミズムと社会主義』中央公論社,1990年,31頁。
- 5) John F. Cassidy, *Japanese Direct Investment in China: Locational Determinants and Characteristics*, Routledge, 2002, p.102.
- 6) 竹岡倫示「WTO加盟と中国経済の進路」日本経済新聞社編『WTO加盟後の中国経済』日本経済新聞社,2002年,30頁。
- 7) 黄燦「開かれる巨大市場」黄磷編著『WTO加盟後の中国市場』蒼蒼社,2002年,16-18頁。
- 8) Louli Li, "Macroeconomic Policy: Recent Experience and Lessons," Yanrui wu and Qiang Ye (eds.) *China's Reform and Economic Growth: Problems and Prospects*, NCDS Asia Pacific Press, 1998, p.18.
- 9) John F. Cassidy, *op. cit.*, p.52.
- 10) 日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書』2002年版, JETRO, 20頁。
- 11) 同掲書, 20頁。
- 12) 日本経済新聞「昨年度 中国最大の輸入相手に一輸出4割増, 構造深化」2003年4月23日付夕刊。
- 13) 日本貿易振興会『ジェトロ投資白書』2000年版, JETRO, 51頁。
- 14) 同掲書, 157頁。
- 15) 東洋経済編『海外進出企業総覧2002』294-308頁。
- 16) Nicholas R. Lardy, *Integrating China into the Global Economy*, Brookings Institution, 2002, p.41.
- 17) Supachai Panitchpakdi and Mark L. Clifford, *China and the WTO: Changing China, Changing World Trade*, John Wiley & Sons, 2002, p.25.
- 18) Thomas G. Moore, *China in the World Market: Chinese Industry and International Sources of Reform in the Post-Mao Era*, Cambridge University Press, 2002, p.289.
- 19) Mark Wang, Michael Webber and Zhu Ying, "China Goes Out: Investing Overseas", Michael Webber, Mark Wang and Zhu Ying (eds.) *China's Transition to a Global Economy*, Palgrave Macmillan, 2002, p.31.
- 20) Chen Chunlai, "The Impact of WTO accession on FDI", Ross Garnaut and Ligang Song (eds.) *China 2002: WTO entry and world recession*, Asia Pacific Press at The Australian National University, 2002, p.146.